

漁港関係工事積算基準 の 改定・追加・訂正

適用年月日
(令和5年(2023年)4月1日以降積算基準日適用)

区分	ページ	現 行	改 定	備 考																																																																																																																																													
第2部 漁港関係工 事積算基準 標準歩掛 第4章 業務委託の 施工歩掛 1400 設計業務 積算基準	設計-33 運用資料-5 実施設計 1 防波堤 実施設計	運用資料-5 実施設計 共通事項 事務用品費 事務用品費は、直接人件費の1.0%を標準とする。(ただし、照査、設計協議の人件費は除く) 報告書 報告書の電子納品及び印刷・製本に要する費用は、下記の式により算出する。 ただし、印刷・製本部数は3部までとし、これにより難しい場合は別途見積等により考慮する。 $\text{業務成果品費} = \text{直接人件費} \times \{2.9\% + (\text{印刷製本部数} \times 0.6\%)\}$ なお、業務成果品費は、有効数字上位2桁、以下切り捨てとし、最高30万円を限度とする。 1 防波堤実施設計 1-1 適用範囲 漁港関係工事に係る防波堤実施設計業務に適用する。 1-2 作業区分 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">名 称</th> <th style="width: 85%;">業 務 内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設計計画</td> <td>設計にあたり、事前に業務の目的・内容を把握し業務の手順及び遂行に必要な計画を立案する。 また、業務内容を確認の上、①業務概要、②実施方針、③業務工程、④業務組織計画⑤打合せ計画、⑥成果品の内容、部数、⑦使用する主な図書及び基準、⑧連絡体制(緊急時を含む)、⑨照査計画、⑩その他、について記載した業務計画書を作成する。</td> </tr> <tr> <td>設計図作成</td> <td>平面図、縦断面図、標準断面図、横断面図、構造詳細図(詳細図)、防舷材等の参考図を作成する。</td> </tr> <tr> <td>数量計算</td> <td>土木工事工種体系化の手引き及び数量算出要領に基づき、工種種別、細目、規格、積算条件別に数量を算出し、数量計算書に算出根拠及び算出結果を記載する。</td> </tr> <tr> <td>報告書作成</td> <td>業務の成果として、設計図面、数量計算書に準じて作成する。</td> </tr> <tr> <td>照 査</td> <td>下記に示す事項を標準として照査を行う。 ①基本設計や細部設計の整合性について照査を行う。 ②実施設計図面および数量計算書の適切性・整合性について照査を行う。</td> </tr> </tbody> </table> 1-3 標準歩掛 防波堤実施設計(1施設当り) 【DHE48001 ~ DHE48005】 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2" style="width: 10%;">職 種</th> <th colspan="5">直 接 人 件 費</th> <th rowspan="2" style="width: 10%;">摘 要</th> </tr> <tr> <th style="width: 10%;">主任技師</th> <th style="width: 10%;">技師(A)</th> <th style="width: 10%;">技師(B)</th> <th style="width: 10%;">技師(C)</th> <th style="width: 10%;">技術員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設計計画</td> <td>0.6</td> <td>0.7</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>設計図作成</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1.2</td> <td>1.2</td> <td>平面図、縦断面図、標準断面図、取付等の詳細図等</td> </tr> <tr> <td>数量計算</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1.4</td> <td>1.4</td> <td>計算図(横断面図等)を含む</td> </tr> <tr> <td>報告書作成</td> <td></td> <td></td> <td>0.4</td> <td>0.4</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>照 査</td> <td></td> <td>0.6</td> <td>0.6</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0.6</td> <td>1.3</td> <td>1.0</td> <td>3.0</td> <td>2.6</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> (注) 1.本歩掛は施設別に適用する。但し、船揚場袖護岸及び撤去施設(消波ブロック除去含む)の箇所は1施設とみなすことができる。 2.本歩掛は設計の内容に応じ、1-4に示す方法により補正する。(設計図作成、数量計算以外は、補正係数(1)のみ)	名 称	業 務 内 容	設計計画	設計にあたり、事前に業務の目的・内容を把握し業務の手順及び遂行に必要な計画を立案する。 また、業務内容を確認の上、①業務概要、②実施方針、③業務工程、④業務組織計画⑤打合せ計画、⑥成果品の内容、部数、⑦使用する主な図書及び基準、⑧連絡体制(緊急時を含む)、⑨照査計画、⑩その他、について記載した業務計画書を作成する。	設計図作成	平面図、縦断面図、標準断面図、横断面図、構造詳細図(詳細図)、防舷材等の参考図を作成する。	数量計算	土木工事工種体系化の手引き及び数量算出要領に基づき、工種種別、細目、規格、積算条件別に数量を算出し、数量計算書に算出根拠及び算出結果を記載する。	報告書作成	業務の成果として、設計図面、数量計算書に準じて作成する。	照 査	下記に示す事項を標準として照査を行う。 ①基本設計や細部設計の整合性について照査を行う。 ②実施設計図面および数量計算書の適切性・整合性について照査を行う。	職 種	直 接 人 件 費					摘 要	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員	設計計画	0.6	0.7					設計図作成				1.2	1.2	平面図、縦断面図、標準断面図、取付等の詳細図等	数量計算				1.4	1.4	計算図(横断面図等)を含む	報告書作成			0.4	0.4			照 査		0.6	0.6				計	0.6	1.3	1.0	3.0	2.6		運用資料-5 実施設計 共通事項 事務用品費 事務用品費は、直接人件費の1.0%を標準とする。(ただし、照査、設計協議の人件費は除く) 報告書 報告書の電子納品及び印刷・製本に要する費用は、下記の式により算出する。 ただし、印刷・製本部数は3部までとし、これにより難しい場合は別途見積等により考慮する。 $\text{業務成果品費} = \text{直接人件費} \times \{2.9\% + (\text{印刷製本部数} \times 0.6\%)\}$ なお、業務成果品費は、有効数字上位2桁、以下切り捨てとし、最高30万円を限度とする。 1 防波堤実施設計 1-1 適用範囲 漁港関係工事に係る防波堤実施設計業務に適用する。 1-2 作業区分 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">名 称</th> <th style="width: 85%;">業 務 内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設計計画</td> <td>設計にあたり、事前に業務の目的・内容を把握し業務の手順及び遂行に必要な計画を立案する。 また、業務内容を確認の上、①業務概要、②実施方針、③業務工程、④業務組織計画⑤打合せ計画、⑥成果品の内容、部数、⑦使用する主な図書及び基準、⑧連絡体制(緊急時を含む)、⑨照査計画、⑩その他、について記載した業務計画書を作成する。</td> </tr> <tr> <td>設計図作成</td> <td>平面図、縦断面図、標準断面図、横断面図、構造詳細図(詳細図)、防舷材等の参考図を作成する。</td> </tr> <tr> <td>数量計算</td> <td><u>工種体系化</u>の手引き及び数量算出要領に基づき、工種種別、細目、規格、積算条件別に数量を算出し、数量計算書に算出根拠及び算出結果を記載する。</td> </tr> <tr> <td>概算工事費算出</td> <td><u>作成された設計図や数量調査等から概算工事費を算出する。</u></td> </tr> <tr> <td>報告書作成</td> <td>業務の成果として、設計図面、数量計算書に準じて作成する。</td> </tr> <tr> <td>照査</td> <td>下記に示す事項を標準として照査を行う。 ①基本設計や細部設計の整合性について照査を行う。 ②実施設計図面および数量計算書の適切性・整合性について照査を行う。</td> </tr> </tbody> </table> 1-3 標準歩掛 防波堤実施設計(1施設当り) 【DHE48001 ~ DHE48005】 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2" style="width: 10%;">職 種</th> <th colspan="5">直 接 人 件 費</th> <th rowspan="2" style="width: 10%;">摘 要</th> </tr> <tr> <th style="width: 10%;">主任技師</th> <th style="width: 10%;">技師(A)</th> <th style="width: 10%;">技師(B)</th> <th style="width: 10%;">技師(C)</th> <th style="width: 10%;">技術員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設計計画</td> <td>0.6</td> <td>0.7</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>設計図作成</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1.2</td> <td>1.2</td> <td>平面図、縦断面図、標準断面図、取付等の詳細図等</td> </tr> <tr> <td>数量計算</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1.4</td> <td>1.4</td> <td>計算図(横断面図等)を含む</td> </tr> <tr> <td>概算工事費算出</td> <td></td> <td></td> <td>1.0</td> <td>2.0</td> <td>4.0</td> <td>【DHE47001】</td> </tr> <tr> <td>報告書作成</td> <td></td> <td></td> <td>0.4</td> <td>0.4</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>照査</td> <td></td> <td>0.6</td> <td>0.6</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0.6</td> <td>1.3</td> <td>2.0</td> <td>5.0</td> <td>6.6</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> (注) 1.本歩掛は施設別に適用する。但し、船揚場袖護岸及び撤去施設(消波ブロック除去含む)の箇所は1施設とみなすことができる。 2.本歩掛は設計の内容に応じ、1-4に示す方法により補正する。 (概算工事費算出は補正しない。設計計画、報告書作成、照査は、補正係数(1)のみ)	名 称	業 務 内 容	設計計画	設計にあたり、事前に業務の目的・内容を把握し業務の手順及び遂行に必要な計画を立案する。 また、業務内容を確認の上、①業務概要、②実施方針、③業務工程、④業務組織計画⑤打合せ計画、⑥成果品の内容、部数、⑦使用する主な図書及び基準、⑧連絡体制(緊急時を含む)、⑨照査計画、⑩その他、について記載した業務計画書を作成する。	設計図作成	平面図、縦断面図、標準断面図、横断面図、構造詳細図(詳細図)、防舷材等の参考図を作成する。	数量計算	<u>工種体系化</u> の手引き及び数量算出要領に基づき、工種種別、細目、規格、積算条件別に数量を算出し、数量計算書に算出根拠及び算出結果を記載する。	概算工事費算出	<u>作成された設計図や数量調査等から概算工事費を算出する。</u>	報告書作成	業務の成果として、設計図面、数量計算書に準じて作成する。	照査	下記に示す事項を標準として照査を行う。 ①基本設計や細部設計の整合性について照査を行う。 ②実施設計図面および数量計算書の適切性・整合性について照査を行う。	職 種	直 接 人 件 費					摘 要	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員	設計計画	0.6	0.7					設計図作成				1.2	1.2	平面図、縦断面図、標準断面図、取付等の詳細図等	数量計算				1.4	1.4	計算図(横断面図等)を含む	概算工事費算出			1.0	2.0	4.0	【DHE47001】	報告書作成			0.4	0.4			照査		0.6	0.6				計	0.6	1.3	2.0	5.0	6.6		参照先修正 (土木+漁港) 「概算工事費 算出」の追加 誤字修正
名 称	業 務 内 容																																																																																																																																																
設計計画	設計にあたり、事前に業務の目的・内容を把握し業務の手順及び遂行に必要な計画を立案する。 また、業務内容を確認の上、①業務概要、②実施方針、③業務工程、④業務組織計画⑤打合せ計画、⑥成果品の内容、部数、⑦使用する主な図書及び基準、⑧連絡体制(緊急時を含む)、⑨照査計画、⑩その他、について記載した業務計画書を作成する。																																																																																																																																																
設計図作成	平面図、縦断面図、標準断面図、横断面図、構造詳細図(詳細図)、防舷材等の参考図を作成する。																																																																																																																																																
数量計算	土木工事工種体系化の手引き及び数量算出要領に基づき、工種種別、細目、規格、積算条件別に数量を算出し、数量計算書に算出根拠及び算出結果を記載する。																																																																																																																																																
報告書作成	業務の成果として、設計図面、数量計算書に準じて作成する。																																																																																																																																																
照 査	下記に示す事項を標準として照査を行う。 ①基本設計や細部設計の整合性について照査を行う。 ②実施設計図面および数量計算書の適切性・整合性について照査を行う。																																																																																																																																																
職 種	直 接 人 件 費					摘 要																																																																																																																																											
	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員																																																																																																																																												
設計計画	0.6	0.7																																																																																																																																															
設計図作成				1.2	1.2	平面図、縦断面図、標準断面図、取付等の詳細図等																																																																																																																																											
数量計算				1.4	1.4	計算図(横断面図等)を含む																																																																																																																																											
報告書作成			0.4	0.4																																																																																																																																													
照 査		0.6	0.6																																																																																																																																														
計	0.6	1.3	1.0	3.0	2.6																																																																																																																																												
名 称	業 務 内 容																																																																																																																																																
設計計画	設計にあたり、事前に業務の目的・内容を把握し業務の手順及び遂行に必要な計画を立案する。 また、業務内容を確認の上、①業務概要、②実施方針、③業務工程、④業務組織計画⑤打合せ計画、⑥成果品の内容、部数、⑦使用する主な図書及び基準、⑧連絡体制(緊急時を含む)、⑨照査計画、⑩その他、について記載した業務計画書を作成する。																																																																																																																																																
設計図作成	平面図、縦断面図、標準断面図、横断面図、構造詳細図(詳細図)、防舷材等の参考図を作成する。																																																																																																																																																
数量計算	<u>工種体系化</u> の手引き及び数量算出要領に基づき、工種種別、細目、規格、積算条件別に数量を算出し、数量計算書に算出根拠及び算出結果を記載する。																																																																																																																																																
概算工事費算出	<u>作成された設計図や数量調査等から概算工事費を算出する。</u>																																																																																																																																																
報告書作成	業務の成果として、設計図面、数量計算書に準じて作成する。																																																																																																																																																
照査	下記に示す事項を標準として照査を行う。 ①基本設計や細部設計の整合性について照査を行う。 ②実施設計図面および数量計算書の適切性・整合性について照査を行う。																																																																																																																																																
職 種	直 接 人 件 費					摘 要																																																																																																																																											
	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員																																																																																																																																												
設計計画	0.6	0.7																																																																																																																																															
設計図作成				1.2	1.2	平面図、縦断面図、標準断面図、取付等の詳細図等																																																																																																																																											
数量計算				1.4	1.4	計算図(横断面図等)を含む																																																																																																																																											
概算工事費算出			1.0	2.0	4.0	【DHE47001】																																																																																																																																											
報告書作成			0.4	0.4																																																																																																																																													
照査		0.6	0.6																																																																																																																																														
計	0.6	1.3	2.0	5.0	6.6																																																																																																																																												

漁港関係工事積算基準 の 改定・追加・訂正

適用年月日
(令和5年(2023年)4月1日以降積算基準日適用)

区分	ページ	現 行	改 定	備 考																																																																																																																																																																											
第2部 漁港関係工 事積算基準 標準歩掛 第4章 業務委託の 施工歩掛 1400 設計業務 積算基準	設計-35 運用資料-5 実施設計 2 護岸 実施設計	2 護岸実施設計 2-1 適用範囲 漁港関係工事に係る護岸実施設計業務に適用する。 2-2 作業区分 1-2 防波堤実施設計の作業区分を参照 2-3 標準歩掛 護岸実施設計(1施設当り) 【DHE50501～DHE50505】	2 護岸実施設計 2-1 適用範囲 漁港関係工事に係る護岸実施設計業務に適用する。 2-2 作業区分 1-2 防波堤実施設計の作業区分を参照 2-3 標準歩掛 護岸実施設計(1施設当り) 【DHE50501～DHE50505】	「概算工事費 算出」の追加																																																																																																																																																																											
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">業務区分</th> <th colspan="5">直接人件費</th> <th rowspan="2">摘 要</th> </tr> <tr> <th>主任技師</th> <th>技師(A)</th> <th>技師(B)</th> <th>技師(C)</th> <th>技術員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設計計画</td> <td>0.6</td> <td>0.7</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>設計図作成</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1.2</td> <td>1.2</td> <td>平面図、縦断面図、標準断面図、取付等の詳細図等</td> </tr> <tr> <td>数量計算</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1.4</td> <td>1.4</td> <td>計算図(横断面図等)を含む</td> </tr> <tr> <td>報告書作成</td> <td></td> <td></td> <td>0.4</td> <td>0.4</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>照 査</td> <td></td> <td>0.6</td> <td>0.6</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0.6</td> <td>1.3</td> <td>1.0</td> <td>3.0</td> <td>2.6</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>注) 1.本歩掛は施設別に適用する。但し、船揚場袖護岸及び撤去施設(消波ブロック除去含む)の箇所は1施設とみなすことができる。 2.本歩掛は設計の内容に応じ、2-4に示す方法により補正する。(設計図作成、数量計算以外は、補正係数(1)のみ) 2-4 標準歩掛の補正 次に示す(1)、(2)、(3)、(4)、(5)、に該当する係数を次式に代入して得た補正率を基準歩掛の職種別歩掛の計に乗じて補正する。 $補正率 = (1) \times (2) \times (3) + (4) + (5)$ 補正率は、小数2位を四捨五入し、小数1位止めとする。 (1)構造形式によって決まる係数</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>施設区分</th> <th>構 造 形 式</th> <th>係 数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="15">護岸等</td><td>直立堤(消波工無)</td><td>0.7</td></tr> <tr><td>直立堤(消波工有)</td><td>0.9</td></tr> <tr><td>直立堤(直立消波・スリット式・多孔式ケーソン構造)</td><td>1.0</td></tr> <tr><td>混成堤(消波工無)</td><td>0.9</td></tr> <tr><td>混成堤(消波工有)</td><td>1.1</td></tr> <tr><td>混成堤(直立消波・スリット式・多孔式ケーソン構造)</td><td>1.2</td></tr> <tr><td>矢板・セル構造(消波工無)</td><td>1.1</td></tr> <tr><td>矢板・セル構造(消波工有)</td><td>1.3</td></tr> <tr><td>鋼製函式直立堤(消波工無)</td><td>0.9</td></tr> <tr><td>鋼製函式直立堤(消波工有)</td><td>1.0</td></tr> <tr><td>鋼製函式混成堤(消波工無)</td><td>1.0</td></tr> <tr><td>鋼製函式混成堤(消波工有)</td><td>1.2</td></tr> </tbody> </table>	業務区分	直接人件費					摘 要	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員	設計計画	0.6	0.7					設計図作成				1.2	1.2	平面図、縦断面図、標準断面図、取付等の詳細図等	数量計算				1.4	1.4	計算図(横断面図等)を含む	報告書作成			0.4	0.4			照 査		0.6	0.6				計	0.6	1.3	1.0	3.0	2.6		施設区分	構 造 形 式	係 数	護岸等	直立堤(消波工無)	0.7	直立堤(消波工有)	0.9	直立堤(直立消波・スリット式・多孔式ケーソン構造)	1.0	混成堤(消波工無)	0.9	混成堤(消波工有)	1.1	混成堤(直立消波・スリット式・多孔式ケーソン構造)	1.2	矢板・セル構造(消波工無)	1.1	矢板・セル構造(消波工有)	1.3	鋼製函式直立堤(消波工無)	0.9	鋼製函式直立堤(消波工有)	1.0	鋼製函式混成堤(消波工無)	1.0	鋼製函式混成堤(消波工有)	1.2	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">業務区分</th> <th colspan="5">直接人件費</th> <th rowspan="2">摘 要</th> </tr> <tr> <th>主任技師</th> <th>技師(A)</th> <th>技師(B)</th> <th>技師(C)</th> <th>技術員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設計計画</td> <td>0.6</td> <td>0.7</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>設計図作成</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1.2</td> <td>1.2</td> <td>平面図、縦断面図、標準断面図、取付等の詳細図等</td> </tr> <tr> <td>数量計算</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1.4</td> <td>1.4</td> <td>計算図(横断面図等)を含む</td> </tr> <tr> <td>概算工事費算出</td> <td></td> <td></td> <td>1.0</td> <td>2.0</td> <td>4.0</td> <td>【DHE47001】</td> </tr> <tr> <td>報告書作成</td> <td></td> <td></td> <td>0.4</td> <td>0.4</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>照 査</td> <td></td> <td>0.6</td> <td>0.6</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0.6</td> <td>1.3</td> <td>2.0</td> <td>5.0</td> <td>6.6</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>注) 1.本歩掛は施設別に適用する。但し、船揚場袖護岸及び撤去施設(消波ブロック除去含む)の箇所は1施設とみなすことができる。 2.本歩掛は設計の内容に応じ、2-4に示す方法により補正する。 (概算工事費算出は補正しない。設計計画、報告書作成、照査は、補正係数(1)のみ) 2-4 標準歩掛の補正 次に示す(1)、(2)、(3)、(4)、(5)に該当する係数を次式に代入して得た補正率を基準歩掛の職種別歩掛の計に乗じて補正する。 $補正率 = (1) \times (2) \times (3) + (4) + (5)$ 補正率は、小数2位を四捨五入し、小数1位止めとする。 (1)構造形式によって決まる係数</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>施設区分</th> <th>構 造 形 式</th> <th>係 数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="12">護岸等</td><td>直立堤(消波工無)</td><td>0.7</td></tr> <tr><td>直立堤(消波工有)</td><td>0.9</td></tr> <tr><td>直立堤(直立消波・スリット式・多孔式ケーソン構造)</td><td>1.0</td></tr> <tr><td>混成堤(消波工無)</td><td>0.9</td></tr> <tr><td>混成堤(消波工有)</td><td>1.1</td></tr> <tr><td>混成堤(直立消波・スリット式・多孔式ケーソン構造)</td><td>1.2</td></tr> <tr><td>矢板・セル構造(消波工無)</td><td>1.1</td></tr> <tr><td>矢板・セル構造(消波工有)</td><td>1.3</td></tr> <tr><td>鋼製函式直立堤(消波工無)</td><td>0.9</td></tr> <tr><td>鋼製函式直立堤(消波工有)</td><td>1.0</td></tr> <tr><td>鋼製函式混成堤(消波工無)</td><td>1.0</td></tr> <tr><td>鋼製函式混成堤(消波工有)</td><td>1.2</td></tr> </tbody> </table>	業務区分	直接人件費					摘 要	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員	設計計画	0.6	0.7					設計図作成				1.2	1.2	平面図、縦断面図、標準断面図、取付等の詳細図等	数量計算				1.4	1.4	計算図(横断面図等)を含む	概算工事費算出			1.0	2.0	4.0	【DHE47001】	報告書作成			0.4	0.4			照 査		0.6	0.6				計	0.6	1.3	2.0	5.0	6.6		施設区分	構 造 形 式	係 数	護岸等	直立堤(消波工無)	0.7	直立堤(消波工有)	0.9	直立堤(直立消波・スリット式・多孔式ケーソン構造)	1.0	混成堤(消波工無)	0.9	混成堤(消波工有)	1.1	混成堤(直立消波・スリット式・多孔式ケーソン構造)	1.2	矢板・セル構造(消波工無)	1.1	矢板・セル構造(消波工有)	1.3	鋼製函式直立堤(消波工無)	0.9	鋼製函式直立堤(消波工有)	1.0	鋼製函式混成堤(消波工無)	1.0	鋼製函式混成堤(消波工有)	1.2	
業務区分	直接人件費					摘 要																																																																																																																																																																									
	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員																																																																																																																																																																										
設計計画	0.6	0.7																																																																																																																																																																													
設計図作成				1.2	1.2	平面図、縦断面図、標準断面図、取付等の詳細図等																																																																																																																																																																									
数量計算				1.4	1.4	計算図(横断面図等)を含む																																																																																																																																																																									
報告書作成			0.4	0.4																																																																																																																																																																											
照 査		0.6	0.6																																																																																																																																																																												
計	0.6	1.3	1.0	3.0	2.6																																																																																																																																																																										
施設区分	構 造 形 式	係 数																																																																																																																																																																													
護岸等	直立堤(消波工無)	0.7																																																																																																																																																																													
	直立堤(消波工有)	0.9																																																																																																																																																																													
	直立堤(直立消波・スリット式・多孔式ケーソン構造)	1.0																																																																																																																																																																													
	混成堤(消波工無)	0.9																																																																																																																																																																													
	混成堤(消波工有)	1.1																																																																																																																																																																													
	混成堤(直立消波・スリット式・多孔式ケーソン構造)	1.2																																																																																																																																																																													
	矢板・セル構造(消波工無)	1.1																																																																																																																																																																													
	矢板・セル構造(消波工有)	1.3																																																																																																																																																																													
	鋼製函式直立堤(消波工無)	0.9																																																																																																																																																																													
	鋼製函式直立堤(消波工有)	1.0																																																																																																																																																																													
	鋼製函式混成堤(消波工無)	1.0																																																																																																																																																																													
	鋼製函式混成堤(消波工有)	1.2																																																																																																																																																																													
	業務区分	直接人件費					摘 要																																																																																																																																																																								
		主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員																																																																																																																																																																									
	設計計画	0.6	0.7																																																																																																																																																																												
設計図作成				1.2	1.2	平面図、縦断面図、標準断面図、取付等の詳細図等																																																																																																																																																																									
数量計算				1.4	1.4	計算図(横断面図等)を含む																																																																																																																																																																									
概算工事費算出			1.0	2.0	4.0	【DHE47001】																																																																																																																																																																									
報告書作成			0.4	0.4																																																																																																																																																																											
照 査		0.6	0.6																																																																																																																																																																												
計	0.6	1.3	2.0	5.0	6.6																																																																																																																																																																										
施設区分	構 造 形 式	係 数																																																																																																																																																																													
護岸等	直立堤(消波工無)	0.7																																																																																																																																																																													
	直立堤(消波工有)	0.9																																																																																																																																																																													
	直立堤(直立消波・スリット式・多孔式ケーソン構造)	1.0																																																																																																																																																																													
	混成堤(消波工無)	0.9																																																																																																																																																																													
	混成堤(消波工有)	1.1																																																																																																																																																																													
	混成堤(直立消波・スリット式・多孔式ケーソン構造)	1.2																																																																																																																																																																													
	矢板・セル構造(消波工無)	1.1																																																																																																																																																																													
	矢板・セル構造(消波工有)	1.3																																																																																																																																																																													
	鋼製函式直立堤(消波工無)	0.9																																																																																																																																																																													
	鋼製函式直立堤(消波工有)	1.0																																																																																																																																																																													
	鋼製函式混成堤(消波工無)	1.0																																																																																																																																																																													
	鋼製函式混成堤(消波工有)	1.2																																																																																																																																																																													
		設計 - 35	設計 - 35																																																																																																																																																																												

漁港関係工事積算基準 の 改定・追加・訂正

適用年月日
(令和5年(2023年)4月1日以降積算基準日適用)

区分	ページ	現 行	改 定	備 考																																																																																																																																																							
第2部 漁港関係工 事積算基準 標準歩掛 第4章 業務委託の 施工歩掛 1400 設計業務 積算基準	設計-37 運用資料-5 実施設計 3 岸壁・物揚場 実施設計	<p>3 岸壁・物揚場実施設計</p> <p>3-1 適用範囲 漁港関係工事の岸壁・物揚場に係る実施設計業務に適用する。</p> <p>3-2 作業区分 1-2 防波堤実施設計の作業区分を参照</p> <p>3-3 標準歩掛 岸壁・物揚場実施設計 (1施設当たり) 【DHE52501～DHE52505】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">業務区分</th> <th colspan="5">職 種</th> <th rowspan="2">備 考</th> </tr> <tr> <th>主任技師</th> <th>技師(A)</th> <th>技師(B)</th> <th>技師(C)</th> <th>技術員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設計計画</td> <td>0.6</td> <td>0.7</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>設計図作成</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1.2</td> <td>1.2</td> <td>平面図、縦断面図、標準断面図、取付等の詳細図等</td> </tr> <tr> <td>数量計算</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1.4</td> <td>1.4</td> <td>計算図(横断面図等)を含む</td> </tr> <tr> <td>報告書作成</td> <td></td> <td></td> <td>0.4</td> <td>0.4</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>照 査</td> <td></td> <td>0.6</td> <td>0.6</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0.6</td> <td>1.3</td> <td>1.0</td> <td>3.0</td> <td>2.6</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>注) 1.本歩掛は施設別に適用する。但し、船揚場袖護岸及び撤去施設(消波ブロック除去含む)の箇所は1施設とみなすことができる。 2.本歩掛は設計の内容に応じ、3-4に示す方法により補正する。(設計図作成、数量計算以外は、補正係数(1)のみ)</p> <p>3-4 標準歩掛の補正 次に示す(1)、(2)、(3)、(4)、(5)、に該当する係数を次式に代入して得た補正率を基準歩掛の職種別歩掛の計に乗じて補正する。 補正率=(1)×(2)×(3)+(4)+(5) 補正率は、小数2位を四捨五入し、小数1位止めとする。</p> <p>(1)構造形式によって決まる係数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>施設区分</th> <th>構 造 形 式</th> <th>係 数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">係留施設</td> <td>直立堤</td> <td>0.9</td> </tr> <tr> <td>直立堤(直立消波・スリット式・多孔式ケーソン構造)</td> <td>1.1</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">岸 壁</td> <td>混成堤</td> <td>1.1</td> </tr> <tr> <td>混成堤(直立消波・スリット式・多孔式ケーソン構造)</td> <td>1.3</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">物揚場</td> <td>矢板・セル構造</td> <td>1.2</td> </tr> <tr> <td>棧橋・積棧橋(護岸は含まない)</td> <td>1.4</td> </tr> </tbody> </table>	業務区分	職 種					備 考	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員	設計計画	0.6	0.7					設計図作成				1.2	1.2	平面図、縦断面図、標準断面図、取付等の詳細図等	数量計算				1.4	1.4	計算図(横断面図等)を含む	報告書作成			0.4	0.4			照 査		0.6	0.6				計	0.6	1.3	1.0	3.0	2.6		施設区分	構 造 形 式	係 数	係留施設	直立堤	0.9	直立堤(直立消波・スリット式・多孔式ケーソン構造)	1.1	岸 壁	混成堤	1.1	混成堤(直立消波・スリット式・多孔式ケーソン構造)	1.3	物揚場	矢板・セル構造	1.2	棧橋・積棧橋(護岸は含まない)	1.4	<p>3 岸壁・物揚場実施設計</p> <p>3-1 適用範囲 漁港関係工事の岸壁・物揚場に係る実施設計業務に適用する。</p> <p>3-2 作業区分 1-2 防波堤実施設計の作業区分を参照</p> <p>3-3 標準歩掛 岸壁・物揚場実施設計 (1施設当たり) 【DHE52501～DHE52505】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">業務区分</th> <th colspan="5">職 種</th> <th rowspan="2">備 考</th> </tr> <tr> <th>主任技師</th> <th>技師(A)</th> <th>技師(B)</th> <th>技師(C)</th> <th>技術員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設計計画</td> <td>0.6</td> <td>0.7</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>設計図作成</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1.2</td> <td>1.2</td> <td>平面図、縦断面図、標準断面図、取付等の詳細図等</td> </tr> <tr> <td>数量計算</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1.4</td> <td>1.4</td> <td>計算図(横断面図等)を含む</td> </tr> <tr> <td>概算工事費算出</td> <td></td> <td></td> <td>1.0</td> <td>2.0</td> <td>4.0</td> <td>【DHE42001】</td> </tr> <tr> <td>報告書作成</td> <td></td> <td></td> <td>0.4</td> <td>0.4</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>照 査</td> <td></td> <td>0.6</td> <td>0.6</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0.6</td> <td>1.3</td> <td>2.0</td> <td>5.0</td> <td>6.6</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>注) 1.本歩掛は施設別に適用する。但し、船揚場袖護岸及び撤去施設(消波ブロック除去含む)の箇所は1施設とみなすことができる。 2.本歩掛は設計の内容に応じ、3-4に示す方法により補正する。(概算工事費算出は補正しない。設計計画、報告書作成、照査は、補正係数(1)のみ)</p> <p>3-4 標準歩掛の補正 次に示す(1)、(2)、(3)、(4)、(5)に該当する係数を次式に代入して得た補正率を基準歩掛の職種別歩掛の計に乗じて補正する。 補正率=(1)×(2)×(3)+(4)+(5) 補正率は、小数2位を四捨五入し、小数1位止めとする。</p> <p>(1)構造形式によって決まる係数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>施設区分</th> <th>構 造 形 式</th> <th>係 数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">係留施設</td> <td>直立堤</td> <td>0.9</td> </tr> <tr> <td>直立堤(直立消波・スリット式・多孔式ケーソン構造)</td> <td>1.1</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">岸 壁</td> <td>混成堤</td> <td>1.1</td> </tr> <tr> <td>混成堤(直立消波・スリット式・多孔式ケーソン構造)</td> <td>1.3</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">物揚場</td> <td>矢板・セル構造</td> <td>1.2</td> </tr> <tr> <td>棧橋・積棧橋(護岸は含まない)</td> <td>1.4</td> </tr> </tbody> </table>	業務区分	職 種					備 考	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員	設計計画	0.6	0.7					設計図作成				1.2	1.2	平面図、縦断面図、標準断面図、取付等の詳細図等	数量計算				1.4	1.4	計算図(横断面図等)を含む	概算工事費算出			1.0	2.0	4.0	【DHE42001】	報告書作成			0.4	0.4			照 査		0.6	0.6				計	0.6	1.3	2.0	5.0	6.6		施設区分	構 造 形 式	係 数	係留施設	直立堤	0.9	直立堤(直立消波・スリット式・多孔式ケーソン構造)	1.1	岸 壁	混成堤	1.1	混成堤(直立消波・スリット式・多孔式ケーソン構造)	1.3	物揚場	矢板・セル構造	1.2	棧橋・積棧橋(護岸は含まない)	1.4	「概算工事費算出」の追加
業務区分	職 種					備 考																																																																																																																																																					
	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員																																																																																																																																																						
設計計画	0.6	0.7																																																																																																																																																									
設計図作成				1.2	1.2	平面図、縦断面図、標準断面図、取付等の詳細図等																																																																																																																																																					
数量計算				1.4	1.4	計算図(横断面図等)を含む																																																																																																																																																					
報告書作成			0.4	0.4																																																																																																																																																							
照 査		0.6	0.6																																																																																																																																																								
計	0.6	1.3	1.0	3.0	2.6																																																																																																																																																						
施設区分	構 造 形 式	係 数																																																																																																																																																									
係留施設	直立堤	0.9																																																																																																																																																									
	直立堤(直立消波・スリット式・多孔式ケーソン構造)	1.1																																																																																																																																																									
岸 壁	混成堤	1.1																																																																																																																																																									
	混成堤(直立消波・スリット式・多孔式ケーソン構造)	1.3																																																																																																																																																									
物揚場	矢板・セル構造	1.2																																																																																																																																																									
	棧橋・積棧橋(護岸は含まない)	1.4																																																																																																																																																									
業務区分	職 種					備 考																																																																																																																																																					
	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員																																																																																																																																																						
設計計画	0.6	0.7																																																																																																																																																									
設計図作成				1.2	1.2	平面図、縦断面図、標準断面図、取付等の詳細図等																																																																																																																																																					
数量計算				1.4	1.4	計算図(横断面図等)を含む																																																																																																																																																					
概算工事費算出			1.0	2.0	4.0	【DHE42001】																																																																																																																																																					
報告書作成			0.4	0.4																																																																																																																																																							
照 査		0.6	0.6																																																																																																																																																								
計	0.6	1.3	2.0	5.0	6.6																																																																																																																																																						
施設区分	構 造 形 式	係 数																																																																																																																																																									
係留施設	直立堤	0.9																																																																																																																																																									
	直立堤(直立消波・スリット式・多孔式ケーソン構造)	1.1																																																																																																																																																									
岸 壁	混成堤	1.1																																																																																																																																																									
	混成堤(直立消波・スリット式・多孔式ケーソン構造)	1.3																																																																																																																																																									
物揚場	矢板・セル構造	1.2																																																																																																																																																									
	棧橋・積棧橋(護岸は含まない)	1.4																																																																																																																																																									
		設計-37	設計-37																																																																																																																																																								

漁港関係工事積算基準 の 改定・追加・訂正

適用年月日
(令和5年(2023年)4月1日以降積算基準日適用)

区分	ページ	現 行	改 定	備 考																																																																																																																																				
第2部 漁港関係工事積算基準 標準歩掛 第4章 業務委託の 施工歩掛 1400 設計業務 積算基準	設計-39 運用資料-5 実施設計 4 船揚場 実施設計	<p>4 船揚場実施設計</p> <p>4-1 適用範囲 本歩掛は、漁港関係工事の船揚場の実施設計業務に適用する。</p> <p>4-2 作業区分</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>名 称</th> <th>業 務 内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設計計画</td> <td>設計にあたり、事前に業務の目的・内容を把握し業務の手順及び遂行に必要な計画を立案する。 また、業務内容を確認の上、①業務概要、②実施方針、③業務工程、④業務組織計画⑤打合せ計画、⑥成果品の内容、部数、⑦使用する主な図書及び基準、⑧連絡体制(緊急時を含む)、⑨照査計画、⑩その他、について記載した業務計画書を作成する。</td> </tr> <tr> <td>設計図作成</td> <td>平面図、縦断面図、標準断面図、横断面図、構造詳細図(詳細図)等を作成する。</td> </tr> <tr> <td>数量計算</td> <td>土木工事工種体系化の手引き及び数量算出要領に基づき、工種種別、細目、規格、積算条件別に数量を算出し、数量計算書に算出根拠及び算出結果を記載する。</td> </tr> <tr> <td>報告書作成</td> <td>業務の成果として、設計図面、数量計算書に準じて作成する。</td> </tr> <tr> <td>照 査</td> <td>下記に示す事項を標準として照査を行う。 ①実施設計図面および数量計算書について適切性・整合性の照査を行う。</td> </tr> </tbody> </table> <p>4-3 標準歩掛 船揚場実施設計(1施設当たり) 【DHE53001～DHE53005】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">業務区分</th> <th colspan="5">職 種</th> <th rowspan="2">摘 要</th> </tr> <tr> <th>主任技師</th> <th>技師(A)</th> <th>技師(B)</th> <th>技師(C)</th> <th>技術員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設計計画</td> <td>0.6</td> <td>0.7</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>設計図作成</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1.2</td> <td>1.2</td> <td>平面図、縦断面図、標準断面図、取付等の詳細図等</td> </tr> <tr> <td>数量計算</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1.4</td> <td>1.4</td> <td>計算図(横断面図等)を含む</td> </tr> <tr> <td>報告書作成</td> <td></td> <td></td> <td>0.4</td> <td>0.4</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>照 査</td> <td></td> <td>0.6</td> <td>0.6</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0.6</td> <td>1.3</td> <td>1.0</td> <td>3.0</td> <td>2.6</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>注) 1.本歩掛は施設別に適用する。但し、船揚場袖護岸及び撤去施設(消波ブロック除去含む)の箇所は1施設とみなすことができる。 2.本歩掛は設計の内容に応じ、4-4に示す方法により補正する。(設計図作成、数量計算以外は、補正係数(1)のみ)</p>	名 称	業 務 内 容	設計計画	設計にあたり、事前に業務の目的・内容を把握し業務の手順及び遂行に必要な計画を立案する。 また、業務内容を確認の上、①業務概要、②実施方針、③業務工程、④業務組織計画⑤打合せ計画、⑥成果品の内容、部数、⑦使用する主な図書及び基準、⑧連絡体制(緊急時を含む)、⑨照査計画、⑩その他、について記載した業務計画書を作成する。	設計図作成	平面図、縦断面図、標準断面図、横断面図、構造詳細図(詳細図)等を作成する。	数量計算	土木工事工種体系化の手引き及び数量算出要領に基づき、工種種別、細目、規格、積算条件別に数量を算出し、数量計算書に算出根拠及び算出結果を記載する。	報告書作成	業務の成果として、設計図面、数量計算書に準じて作成する。	照 査	下記に示す事項を標準として照査を行う。 ①実施設計図面および数量計算書について適切性・整合性の照査を行う。	業務区分	職 種					摘 要	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員	設計計画	0.6	0.7					設計図作成				1.2	1.2	平面図、縦断面図、標準断面図、取付等の詳細図等	数量計算				1.4	1.4	計算図(横断面図等)を含む	報告書作成			0.4	0.4			照 査		0.6	0.6				計	0.6	1.3	1.0	3.0	2.6		<p>4 船揚場実施設計</p> <p>4-1 適用範囲 本歩掛は、漁港関係工事の船揚場の実施設計業務に適用する。</p> <p>4-2 作業区分</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>名 称</th> <th>業 務 内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設計計画</td> <td>設計にあたり、事前に業務の目的・内容を把握し業務の手順及び遂行に必要な計画を立案する。 また、業務内容を確認の上、①業務概要、②実施方針、③業務工程、④業務組織計画⑤打合せ計画、⑥成果品の内容、部数、⑦使用する主な図書及び基準、⑧連絡体制(緊急時を含む)、⑨照査計画、⑩その他、について記載した業務計画書を作成する。</td> </tr> <tr> <td>設計図作成</td> <td>平面図、縦断面図、標準断面図、横断面図、構造詳細図(詳細図)等を作成する。</td> </tr> <tr> <td>数量計算</td> <td>工種体系化の手引き及び数量算出要領に基づき、工種種別、細目、規格、積算条件別に数量を算出し、数量計算書に算出根拠及び算出結果を記載する。 概算工事費算出 作成された設計図や数量調査等から概算工事費を算出する。</td> </tr> <tr> <td>報告書作成</td> <td>業務の成果として、設計図面、数量計算書に準じて作成する。</td> </tr> <tr> <td>照 査</td> <td>下記に示す事項を標準として照査を行う。 ①実施設計図面および数量計算書について適切性・整合性の照査を行う。</td> </tr> </tbody> </table> <p>4-3 標準歩掛 船揚場実施設計(1施設当たり) 【DHE53001～DHE53005】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">業務区分</th> <th colspan="5">職 種</th> <th rowspan="2">摘 要</th> </tr> <tr> <th>主任技師</th> <th>技師(A)</th> <th>技師(B)</th> <th>技師(C)</th> <th>技術員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設計計画</td> <td>0.6</td> <td>0.7</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>設計図作成</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1.2</td> <td>1.2</td> <td>平面図、縦断面図、標準断面図、取付等の詳細図等</td> </tr> <tr> <td>数量計算</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1.4</td> <td>1.4</td> <td>計算図(横断面図等)を含む</td> </tr> <tr> <td>報告書作成</td> <td></td> <td></td> <td>0.4</td> <td>0.4</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>照 査</td> <td></td> <td>0.6</td> <td>0.6</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0.6</td> <td>1.3</td> <td>2.0</td> <td>5.0</td> <td>6.6</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>注) 1.本歩掛は施設別に適用する。但し、船揚場袖護岸及び撤去施設(消波ブロック除去含む)の箇所は1施設とみなすことができる。 2.本歩掛は設計の内容に応じ、4-4に示す方法により補正する。 (概算工事費算出は補正しない。設計計画、報告書作成、照査は、補正係数(1)のみ)</p>	名 称	業 務 内 容	設計計画	設計にあたり、事前に業務の目的・内容を把握し業務の手順及び遂行に必要な計画を立案する。 また、業務内容を確認の上、①業務概要、②実施方針、③業務工程、④業務組織計画⑤打合せ計画、⑥成果品の内容、部数、⑦使用する主な図書及び基準、⑧連絡体制(緊急時を含む)、⑨照査計画、⑩その他、について記載した業務計画書を作成する。	設計図作成	平面図、縦断面図、標準断面図、横断面図、構造詳細図(詳細図)等を作成する。	数量計算	工種体系化の手引き及び数量算出要領に基づき、工種種別、細目、規格、積算条件別に数量を算出し、数量計算書に算出根拠及び算出結果を記載する。 概算工事費算出 作成された設計図や数量調査等から概算工事費を算出する。	報告書作成	業務の成果として、設計図面、数量計算書に準じて作成する。	照 査	下記に示す事項を標準として照査を行う。 ①実施設計図面および数量計算書について適切性・整合性の照査を行う。	業務区分	職 種					摘 要	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員	設計計画	0.6	0.7					設計図作成				1.2	1.2	平面図、縦断面図、標準断面図、取付等の詳細図等	数量計算				1.4	1.4	計算図(横断面図等)を含む	報告書作成			0.4	0.4			照 査		0.6	0.6				計	0.6	1.3	2.0	5.0	6.6		参照先修正 (土木+漁港) 「概算工事費算出」の追加
名 称	業 務 内 容																																																																																																																																							
設計計画	設計にあたり、事前に業務の目的・内容を把握し業務の手順及び遂行に必要な計画を立案する。 また、業務内容を確認の上、①業務概要、②実施方針、③業務工程、④業務組織計画⑤打合せ計画、⑥成果品の内容、部数、⑦使用する主な図書及び基準、⑧連絡体制(緊急時を含む)、⑨照査計画、⑩その他、について記載した業務計画書を作成する。																																																																																																																																							
設計図作成	平面図、縦断面図、標準断面図、横断面図、構造詳細図(詳細図)等を作成する。																																																																																																																																							
数量計算	土木工事工種体系化の手引き及び数量算出要領に基づき、工種種別、細目、規格、積算条件別に数量を算出し、数量計算書に算出根拠及び算出結果を記載する。																																																																																																																																							
報告書作成	業務の成果として、設計図面、数量計算書に準じて作成する。																																																																																																																																							
照 査	下記に示す事項を標準として照査を行う。 ①実施設計図面および数量計算書について適切性・整合性の照査を行う。																																																																																																																																							
業務区分	職 種					摘 要																																																																																																																																		
	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員																																																																																																																																			
設計計画	0.6	0.7																																																																																																																																						
設計図作成				1.2	1.2	平面図、縦断面図、標準断面図、取付等の詳細図等																																																																																																																																		
数量計算				1.4	1.4	計算図(横断面図等)を含む																																																																																																																																		
報告書作成			0.4	0.4																																																																																																																																				
照 査		0.6	0.6																																																																																																																																					
計	0.6	1.3	1.0	3.0	2.6																																																																																																																																			
名 称	業 務 内 容																																																																																																																																							
設計計画	設計にあたり、事前に業務の目的・内容を把握し業務の手順及び遂行に必要な計画を立案する。 また、業務内容を確認の上、①業務概要、②実施方針、③業務工程、④業務組織計画⑤打合せ計画、⑥成果品の内容、部数、⑦使用する主な図書及び基準、⑧連絡体制(緊急時を含む)、⑨照査計画、⑩その他、について記載した業務計画書を作成する。																																																																																																																																							
設計図作成	平面図、縦断面図、標準断面図、横断面図、構造詳細図(詳細図)等を作成する。																																																																																																																																							
数量計算	工種体系化の手引き及び数量算出要領に基づき、工種種別、細目、規格、積算条件別に数量を算出し、数量計算書に算出根拠及び算出結果を記載する。 概算工事費算出 作成された設計図や数量調査等から概算工事費を算出する。																																																																																																																																							
報告書作成	業務の成果として、設計図面、数量計算書に準じて作成する。																																																																																																																																							
照 査	下記に示す事項を標準として照査を行う。 ①実施設計図面および数量計算書について適切性・整合性の照査を行う。																																																																																																																																							
業務区分	職 種					摘 要																																																																																																																																		
	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員																																																																																																																																			
設計計画	0.6	0.7																																																																																																																																						
設計図作成				1.2	1.2	平面図、縦断面図、標準断面図、取付等の詳細図等																																																																																																																																		
数量計算				1.4	1.4	計算図(横断面図等)を含む																																																																																																																																		
報告書作成			0.4	0.4																																																																																																																																				
照 査		0.6	0.6																																																																																																																																					
計	0.6	1.3	2.0	5.0	6.6																																																																																																																																			

漁港関係工事積算基準 の 改定・追加・訂正

適用年月日
(令和5年(2023年)4月1日以降積算基準日適用)

区分	ページ	現 行	改 定	備 考																																																																																																																																													
第2部 漁港関係工 事積算基準 標準歩掛 第4章 業務委託の 施工歩掛 1400 設計業務 積算基準	設計-41 運用資料-5 実施設計 5 航路・泊地 実施設計	5 航路・泊地実施設計 5-1 適用範囲 本歩掛は、漁港関係工事の航路・泊地の実施設計業務に適用する。 5-2 作業区分 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">名 称</th> <th style="width: 85%;">業 務 内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設計計画</td> <td>設計にあたり、事前に業務の目的・内容を把握し業務の手順及び逆行に必要な計画を立案する。 また、業務内容を確認の上、①業務概要、②実施方針、③業務工程、④業務組織計画⑤打合せ計画、⑥成果品の内容、部数、⑦使用する主な図書及び基準、⑧連絡体制(緊急時を含む)、⑨照査計画、⑩その他、について記載した業務計画書を作成する。</td> </tr> <tr> <td>設計図作成</td> <td>平面図、縦断面図、標準断面図、横断面図、構造詳細図(詳細図)等を作成する。</td> </tr> <tr> <td>数量計算</td> <td>土木工事種体系化の手引き及び数量算出要領に基づき、工種種別、細目、規格、積算案件別に数量を算出し、数量計算書に算出根拠及び算出結果を記載する。</td> </tr> <tr> <td>報告書作成</td> <td>業務の成果として、設計図面、数量計算書に準じて作成する。</td> </tr> <tr> <td>照 査</td> <td>下記に示す事項を標準として照査を行う。 ①実施設計図面および数量計算書の適切性・整合性について照査を行う。</td> </tr> </tbody> </table> 5-3 標準歩掛 航路・泊地実施設計 (1施設当たり) 【DHE53501～DHE53505】 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">業務区分</th> <th colspan="5">職 種</th> <th rowspan="2">摘 要</th> </tr> <tr> <th>主任技師</th> <th>技師(A)</th> <th>技師(B)</th> <th>技師(C)</th> <th>技 術 員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設計計画</td> <td>0.6</td> <td>0.6</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>設計図作成</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1.2</td> <td>1.2</td> <td>平面図(深淺を含む) 標準断面図</td> </tr> <tr> <td>数量計算</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1.2</td> <td>1.2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>報告書作成</td> <td></td> <td></td> <td>0.4</td> <td>0.4</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>照 査</td> <td></td> <td>0.6</td> <td>0.6</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0.6</td> <td>1.2</td> <td>1.0</td> <td>2.8</td> <td>2.4</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> 注) 1.本歩掛は施設別に適用する。 2.本歩掛は設計の内容に応じ、5-4に示す方法により補正する。 (設計図作成、数量計算以外は、補正係数(1)のみ)	名 称	業 務 内 容	設計計画	設計にあたり、事前に業務の目的・内容を把握し業務の手順及び逆行に必要な計画を立案する。 また、業務内容を確認の上、①業務概要、②実施方針、③業務工程、④業務組織計画⑤打合せ計画、⑥成果品の内容、部数、⑦使用する主な図書及び基準、⑧連絡体制(緊急時を含む)、⑨照査計画、⑩その他、について記載した業務計画書を作成する。	設計図作成	平面図、縦断面図、標準断面図、横断面図、構造詳細図(詳細図)等を作成する。	数量計算	土木工事種体系化の手引き及び数量算出要領に基づき、工種種別、細目、規格、積算案件別に数量を算出し、数量計算書に算出根拠及び算出結果を記載する。	報告書作成	業務の成果として、設計図面、数量計算書に準じて作成する。	照 査	下記に示す事項を標準として照査を行う。 ①実施設計図面および数量計算書の適切性・整合性について照査を行う。	業務区分	職 種					摘 要	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技 術 員	設計計画	0.6	0.6					設計図作成				1.2	1.2	平面図(深淺を含む) 標準断面図	数量計算				1.2	1.2		報告書作成			0.4	0.4			照 査		0.6	0.6				計	0.6	1.2	1.0	2.8	2.4		5 航路・泊地実施設計 5-1 適用範囲 本歩掛は、漁港関係工事の航路・泊地の実施設計業務に適用する。 5-2 作業区分 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">名 称</th> <th style="width: 85%;">業 務 内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設計計画</td> <td>設計にあたり、事前に業務の目的・内容を把握し業務の手順及び逆行に必要な計画を立案する。 また、業務内容を確認の上、①業務概要、②実施方針、③業務工程、④業務組織計画⑤打合せ計画、⑥成果品の内容、部数、⑦使用する主な図書及び基準、⑧連絡体制(緊急時を含む)、⑨照査計画、⑩その他、について記載した業務計画書を作成する。</td> </tr> <tr> <td>設計図作成</td> <td>平面図、縦断面図、標準断面図、横断面図、構造詳細図(詳細図)等を作成する。</td> </tr> <tr> <td>数量計算</td> <td>工種体系化の手引き及び数量算出要領に基づき、工種種別、細目、規格、積算案件別に数量を算出し、数量計算書に算出根拠及び算出結果を記載する。</td> </tr> <tr> <td>概算工事費算出</td> <td>作成された設計図や数量調査等から概算工事費を算出する。</td> </tr> <tr> <td>報告書作成</td> <td>業務の成果として、設計図面、数量計算書に準じて作成する。</td> </tr> <tr> <td>照 査</td> <td>下記に示す事項を標準として照査を行う。 ①実施設計図面および数量計算書の適切性・整合性について照査を行う。</td> </tr> </tbody> </table> 5-3 標準歩掛 航路・泊地実施設計 (1施設当たり) 【DHE53501～DHE53505】 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">業務区分</th> <th colspan="5">職 種</th> <th rowspan="2">摘 要</th> </tr> <tr> <th>主任技師</th> <th>技師(A)</th> <th>技師(B)</th> <th>技師(C)</th> <th>技 術 員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設計計画</td> <td>0.6</td> <td>0.6</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>設計図作成</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1.2</td> <td>1.2</td> <td>平面図(深淺を含む) 標準断面図</td> </tr> <tr> <td>数量計算</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1.2</td> <td>1.2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>概算工事費算出</td> <td></td> <td></td> <td>1.0</td> <td>2.0</td> <td>4.0</td> <td>【DHE47001】</td> </tr> <tr> <td>報告書作成</td> <td></td> <td></td> <td>0.4</td> <td>0.4</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>照 査</td> <td></td> <td>0.6</td> <td>0.6</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0.6</td> <td>1.2</td> <td>2.0</td> <td>4.8</td> <td>6.4</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> 注) 1.本歩掛は施設別に適用する。 2.本歩掛は設計の内容に応じ、5-4に示す方法により補正する。 (概算工事費算出は補正しない。設計計画、報告書作成、照査は、補正係数(1)のみ)	名 称	業 務 内 容	設計計画	設計にあたり、事前に業務の目的・内容を把握し業務の手順及び逆行に必要な計画を立案する。 また、業務内容を確認の上、①業務概要、②実施方針、③業務工程、④業務組織計画⑤打合せ計画、⑥成果品の内容、部数、⑦使用する主な図書及び基準、⑧連絡体制(緊急時を含む)、⑨照査計画、⑩その他、について記載した業務計画書を作成する。	設計図作成	平面図、縦断面図、標準断面図、横断面図、構造詳細図(詳細図)等を作成する。	数量計算	工種体系化の手引き及び数量算出要領に基づき、工種種別、細目、規格、積算案件別に数量を算出し、数量計算書に算出根拠及び算出結果を記載する。	概算工事費算出	作成された設計図や数量調査等から概算工事費を算出する。	報告書作成	業務の成果として、設計図面、数量計算書に準じて作成する。	照 査	下記に示す事項を標準として照査を行う。 ①実施設計図面および数量計算書の適切性・整合性について照査を行う。	業務区分	職 種					摘 要	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技 術 員	設計計画	0.6	0.6					設計図作成				1.2	1.2	平面図(深淺を含む) 標準断面図	数量計算				1.2	1.2		概算工事費算出			1.0	2.0	4.0	【DHE47001】	報告書作成			0.4	0.4			照 査		0.6	0.6				計	0.6	1.2	2.0	4.8	6.4		参照先修正 (土木+漁港) 「概算工事費 算出」の追加
名 称	業 務 内 容																																																																																																																																																
設計計画	設計にあたり、事前に業務の目的・内容を把握し業務の手順及び逆行に必要な計画を立案する。 また、業務内容を確認の上、①業務概要、②実施方針、③業務工程、④業務組織計画⑤打合せ計画、⑥成果品の内容、部数、⑦使用する主な図書及び基準、⑧連絡体制(緊急時を含む)、⑨照査計画、⑩その他、について記載した業務計画書を作成する。																																																																																																																																																
設計図作成	平面図、縦断面図、標準断面図、横断面図、構造詳細図(詳細図)等を作成する。																																																																																																																																																
数量計算	土木工事種体系化の手引き及び数量算出要領に基づき、工種種別、細目、規格、積算案件別に数量を算出し、数量計算書に算出根拠及び算出結果を記載する。																																																																																																																																																
報告書作成	業務の成果として、設計図面、数量計算書に準じて作成する。																																																																																																																																																
照 査	下記に示す事項を標準として照査を行う。 ①実施設計図面および数量計算書の適切性・整合性について照査を行う。																																																																																																																																																
業務区分	職 種					摘 要																																																																																																																																											
	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技 術 員																																																																																																																																												
設計計画	0.6	0.6																																																																																																																																															
設計図作成				1.2	1.2	平面図(深淺を含む) 標準断面図																																																																																																																																											
数量計算				1.2	1.2																																																																																																																																												
報告書作成			0.4	0.4																																																																																																																																													
照 査		0.6	0.6																																																																																																																																														
計	0.6	1.2	1.0	2.8	2.4																																																																																																																																												
名 称	業 務 内 容																																																																																																																																																
設計計画	設計にあたり、事前に業務の目的・内容を把握し業務の手順及び逆行に必要な計画を立案する。 また、業務内容を確認の上、①業務概要、②実施方針、③業務工程、④業務組織計画⑤打合せ計画、⑥成果品の内容、部数、⑦使用する主な図書及び基準、⑧連絡体制(緊急時を含む)、⑨照査計画、⑩その他、について記載した業務計画書を作成する。																																																																																																																																																
設計図作成	平面図、縦断面図、標準断面図、横断面図、構造詳細図(詳細図)等を作成する。																																																																																																																																																
数量計算	工種体系化の手引き及び数量算出要領に基づき、工種種別、細目、規格、積算案件別に数量を算出し、数量計算書に算出根拠及び算出結果を記載する。																																																																																																																																																
概算工事費算出	作成された設計図や数量調査等から概算工事費を算出する。																																																																																																																																																
報告書作成	業務の成果として、設計図面、数量計算書に準じて作成する。																																																																																																																																																
照 査	下記に示す事項を標準として照査を行う。 ①実施設計図面および数量計算書の適切性・整合性について照査を行う。																																																																																																																																																
業務区分	職 種					摘 要																																																																																																																																											
	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技 術 員																																																																																																																																												
設計計画	0.6	0.6																																																																																																																																															
設計図作成				1.2	1.2	平面図(深淺を含む) 標準断面図																																																																																																																																											
数量計算				1.2	1.2																																																																																																																																												
概算工事費算出			1.0	2.0	4.0	【DHE47001】																																																																																																																																											
報告書作成			0.4	0.4																																																																																																																																													
照 査		0.6	0.6																																																																																																																																														
計	0.6	1.2	2.0	4.8	6.4																																																																																																																																												
		設計-41	設計-41																																																																																																																																														

漁港関係工事積算基準 の 改定・追加・訂正

適用年月日
(令和5年(2023年)4月1日以降積算基準日適用)

区分	ページ	現 行	改 定	備 考																																																																																																																																																												
第2部 漁港関係工事積算基準 標準歩掛 第4章 業務委託の 施工歩掛 1400 設計業務 積算基準	設計-43 運用資料-5 実施設計 6 用地 実施設計	6 用地実施設計 6-1 適用範囲 本歩掛は、漁港関係工事の施設用地の実施設計業務に適用する。 6-2 作業区分 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">名 称</th> <th style="width: 85%;">業 務 内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設計計画</td> <td>設計にあたり、事前に業務の目的・内容を把握し業務の手順及び遂行に必要な計画を立案する。 また、業務内容を確認の上、①業務概要、②実施方針、③業務工程、④業務組織計画⑤打合せ計画、⑥成果品の内容、部数、⑦使用する主な図書及び基準、⑧連絡体制(緊急時を含む)、⑨照査計画、⑩その他、について記載した業務計画書を作成する。</td> </tr> <tr> <td>設計図作成</td> <td>平面図、縦断面、標準断面図、横断面、構造詳細図(詳細図)等を作成する。</td> </tr> <tr> <td>数量計算</td> <td>土木工事種体系化の手引き及び数量算出要領に基づき、工種種別、細目、規格、積算条件別に数量を算出し、数量計算書に算出根拠及び算出結果を記載する。</td> </tr> <tr> <td>報告書作成</td> <td>業務の成果として、設計図面、数量計算書に準じて作成する。</td> </tr> <tr> <td>照 査</td> <td>下記に示す事項を標準として照査を行う。 ①実施設計図面および数量計算書の適切性・整合性について照査を行う。</td> </tr> </tbody> </table> 6-3 標準歩掛 用地実施設計 (1施設当たり) 【DHE55001 ~ DHE55005】 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2" style="width: 10%;">職 種</th> <th colspan="5">直 接 人 件 費</th> <th rowspan="2">摘 要</th> </tr> <tr> <th style="width: 10%;">主任技師</th> <th style="width: 10%;">技師(A)</th> <th style="width: 10%;">技師(B)</th> <th style="width: 10%;">技師(C)</th> <th style="width: 10%;">技術員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>業務区分</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>設計計画</td> <td>0.6</td> <td>0.6</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>設計図作成</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1.2</td> <td>1.2</td> <td>平面図(深淺を含む) 標準断面図</td> </tr> <tr> <td>数量計算</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1.2</td> <td>1.2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>報告書作成</td> <td></td> <td></td> <td>0.4</td> <td>0.4</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>照 査</td> <td></td> <td>0.6</td> <td>0.6</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0.6</td> <td>1.2</td> <td>1.0</td> <td>2.8</td> <td>2.4</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>注) 1.本歩掛は施設別に適用する。 2.本歩掛は設計の内容に応じ、6-4に示す方法により補正する。(設計図作成、数量計算以外は、補正係数(1)のみ)</p>	名 称	業 務 内 容	設計計画	設計にあたり、事前に業務の目的・内容を把握し業務の手順及び遂行に必要な計画を立案する。 また、業務内容を確認の上、①業務概要、②実施方針、③業務工程、④業務組織計画⑤打合せ計画、⑥成果品の内容、部数、⑦使用する主な図書及び基準、⑧連絡体制(緊急時を含む)、⑨照査計画、⑩その他、について記載した業務計画書を作成する。	設計図作成	平面図、縦断面、標準断面図、横断面、構造詳細図(詳細図)等を作成する。	数量計算	土木工事種体系化の手引き及び数量算出要領に基づき、工種種別、細目、規格、積算条件別に数量を算出し、数量計算書に算出根拠及び算出結果を記載する。	報告書作成	業務の成果として、設計図面、数量計算書に準じて作成する。	照 査	下記に示す事項を標準として照査を行う。 ①実施設計図面および数量計算書の適切性・整合性について照査を行う。	職 種	直 接 人 件 費					摘 要	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員	業務区分							設計計画	0.6	0.6					設計図作成				1.2	1.2	平面図(深淺を含む) 標準断面図	数量計算				1.2	1.2		報告書作成			0.4	0.4			照 査		0.6	0.6				計	0.6	1.2	1.0	2.8	2.4		6 用地実施設計 6-1 適用範囲 本歩掛は、漁港関係工事の施設用地の実施設計業務に適用する。 6-2 作業区分 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">名 称</th> <th style="width: 85%;">業 務 内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設計計画</td> <td>設計にあたり、事前に業務の目的・内容を把握し業務の手順及び遂行に必要な計画を立案する。 また、業務内容を確認の上、①業務概要、②実施方針、③業務工程、④業務組織計画⑤打合せ計画、⑥成果品の内容、部数、⑦使用する主な図書及び基準、⑧連絡体制(緊急時を含む)、⑨照査計画、⑩その他、について記載した業務計画書を作成する。</td> </tr> <tr> <td>設計図作成</td> <td>平面図、縦断面、標準断面図、横断面、構造詳細図(詳細図)等を作成する。</td> </tr> <tr> <td>数量計算</td> <td>工種体系化の手引き及び数量算出要領に基づき、工種種別、細目、規格、積算条件別に数量を算出し、数量計算書に算出根拠及び算出結果を記載する。</td> </tr> <tr> <td>概算工事費算出</td> <td>作成された設計図や数量調査等から概算工事費を算出する。</td> </tr> <tr> <td>報告書作成</td> <td>業務の成果として、設計図面、数量計算書に準じて作成する。</td> </tr> <tr> <td>照査</td> <td>下記に示す事項を標準として照査を行う。 ①実施設計図面および数量計算書の適切性・整合性について照査を行う。</td> </tr> </tbody> </table> 6-3 標準歩掛 用地実施設計 (1施設当たり) 【DHE55001 ~ DHE55005】 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2" style="width: 10%;">業務区分</th> <th rowspan="2" style="width: 10%;">職 種</th> <th colspan="5">直 接 人 件 費</th> <th rowspan="2">摘 要</th> </tr> <tr> <th style="width: 10%;">主任技師</th> <th style="width: 10%;">技師(A)</th> <th style="width: 10%;">技師(B)</th> <th style="width: 10%;">技師(C)</th> <th style="width: 10%;">技術員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設計計画</td> <td></td> <td>0.6</td> <td>0.6</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>設計図作成</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1.2</td> <td>1.2</td> <td>平面図(深淺を含む) 標準断面図</td> </tr> <tr> <td>数量計算</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1.2</td> <td>1.2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>概算工事費算出</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1.0</td> <td>2.0</td> <td>4.0</td> <td>【DHE47001】</td> </tr> <tr> <td>報告書作成</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0.4</td> <td>0.4</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>照査</td> <td></td> <td></td> <td>0.6</td> <td>0.6</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>0.6</td> <td>1.2</td> <td>2.0</td> <td>4.8</td> <td>6.4</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>注) 1.本歩掛は施設別に適用する。 2.本歩掛は設計の内容に応じ、6-4に示す方法により補正する。 (概算工事費算出は補正しない。設計計画、報告書作成、照査は、補正係数(1)のみ)</p>	名 称	業 務 内 容	設計計画	設計にあたり、事前に業務の目的・内容を把握し業務の手順及び遂行に必要な計画を立案する。 また、業務内容を確認の上、①業務概要、②実施方針、③業務工程、④業務組織計画⑤打合せ計画、⑥成果品の内容、部数、⑦使用する主な図書及び基準、⑧連絡体制(緊急時を含む)、⑨照査計画、⑩その他、について記載した業務計画書を作成する。	設計図作成	平面図、縦断面、標準断面図、横断面、構造詳細図(詳細図)等を作成する。	数量計算	工種体系化の手引き及び数量算出要領に基づき、工種種別、細目、規格、積算条件別に数量を算出し、数量計算書に算出根拠及び算出結果を記載する。	概算工事費算出	作成された設計図や数量調査等から概算工事費を算出する。	報告書作成	業務の成果として、設計図面、数量計算書に準じて作成する。	照査	下記に示す事項を標準として照査を行う。 ①実施設計図面および数量計算書の適切性・整合性について照査を行う。	業務区分	職 種	直 接 人 件 費					摘 要	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員	設計計画		0.6	0.6					設計図作成					1.2	1.2	平面図(深淺を含む) 標準断面図	数量計算					1.2	1.2		概算工事費算出				1.0	2.0	4.0	【DHE47001】	報告書作成				0.4	0.4			照査			0.6	0.6				計		0.6	1.2	2.0	4.8	6.4		参照先修正 (土木+漁港) 「概算工事費算出」の追加
名 称	業 務 内 容																																																																																																																																																															
設計計画	設計にあたり、事前に業務の目的・内容を把握し業務の手順及び遂行に必要な計画を立案する。 また、業務内容を確認の上、①業務概要、②実施方針、③業務工程、④業務組織計画⑤打合せ計画、⑥成果品の内容、部数、⑦使用する主な図書及び基準、⑧連絡体制(緊急時を含む)、⑨照査計画、⑩その他、について記載した業務計画書を作成する。																																																																																																																																																															
設計図作成	平面図、縦断面、標準断面図、横断面、構造詳細図(詳細図)等を作成する。																																																																																																																																																															
数量計算	土木工事種体系化の手引き及び数量算出要領に基づき、工種種別、細目、規格、積算条件別に数量を算出し、数量計算書に算出根拠及び算出結果を記載する。																																																																																																																																																															
報告書作成	業務の成果として、設計図面、数量計算書に準じて作成する。																																																																																																																																																															
照 査	下記に示す事項を標準として照査を行う。 ①実施設計図面および数量計算書の適切性・整合性について照査を行う。																																																																																																																																																															
職 種	直 接 人 件 費					摘 要																																																																																																																																																										
	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員																																																																																																																																																											
業務区分																																																																																																																																																																
設計計画	0.6	0.6																																																																																																																																																														
設計図作成				1.2	1.2	平面図(深淺を含む) 標準断面図																																																																																																																																																										
数量計算				1.2	1.2																																																																																																																																																											
報告書作成			0.4	0.4																																																																																																																																																												
照 査		0.6	0.6																																																																																																																																																													
計	0.6	1.2	1.0	2.8	2.4																																																																																																																																																											
名 称	業 務 内 容																																																																																																																																																															
設計計画	設計にあたり、事前に業務の目的・内容を把握し業務の手順及び遂行に必要な計画を立案する。 また、業務内容を確認の上、①業務概要、②実施方針、③業務工程、④業務組織計画⑤打合せ計画、⑥成果品の内容、部数、⑦使用する主な図書及び基準、⑧連絡体制(緊急時を含む)、⑨照査計画、⑩その他、について記載した業務計画書を作成する。																																																																																																																																																															
設計図作成	平面図、縦断面、標準断面図、横断面、構造詳細図(詳細図)等を作成する。																																																																																																																																																															
数量計算	工種体系化の手引き及び数量算出要領に基づき、工種種別、細目、規格、積算条件別に数量を算出し、数量計算書に算出根拠及び算出結果を記載する。																																																																																																																																																															
概算工事費算出	作成された設計図や数量調査等から概算工事費を算出する。																																																																																																																																																															
報告書作成	業務の成果として、設計図面、数量計算書に準じて作成する。																																																																																																																																																															
照査	下記に示す事項を標準として照査を行う。 ①実施設計図面および数量計算書の適切性・整合性について照査を行う。																																																																																																																																																															
業務区分	職 種	直 接 人 件 費					摘 要																																																																																																																																																									
		主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員																																																																																																																																																										
設計計画		0.6	0.6																																																																																																																																																													
設計図作成					1.2	1.2	平面図(深淺を含む) 標準断面図																																																																																																																																																									
数量計算					1.2	1.2																																																																																																																																																										
概算工事費算出				1.0	2.0	4.0	【DHE47001】																																																																																																																																																									
報告書作成				0.4	0.4																																																																																																																																																											
照査			0.6	0.6																																																																																																																																																												
計		0.6	1.2	2.0	4.8	6.4																																																																																																																																																										
		設計-43	設計-43																																																																																																																																																													

運用資料 - 5 実施設計

共通事項

事務用品費

事務用品費は、直接人件費の1.0%を標準とする。(ただし、照査、設計協議の人件費は除く)

報告書

報告書の電子納品及び印刷・製本に要する費用は、下記の式により算出する。

ただし、印刷・製本部数は3部までとし、これにより難しい場合は別途見積等により考慮する。

$$\text{業務成果品費} = \text{直接人件費} \times \{ 2.9\% + (\text{印刷製本部数} \times 0.6\%) \}$$

なお、業務成果品費は、有効数字上位2桁、以下切り捨てとし、最高30万円を限度とする。

1 防波堤実施設計

1-1 適用範囲

漁港関係工事に係る防波堤実施設計業務に適用する。

1-2 作業区分

名称	業務内容
設計計画	設計にあたり、事前に業務の目的・内容を把握し業務の手順及び遂行に必要な計画を立案する。 また、業務内容を確認の上、①業務概要、②実施方針、③業務工程、④業務組織計画⑤打合せ計画、⑥成果品の内容、部数、⑦使用する主な図書及び基準、⑧連絡体制(緊急時を含む)、⑨照査計画、⑩その他、について記載した業務計画書を作成する。
設計図作成	平面図、縦断面図、標準断面図、横断面図、構造詳細図(詳細図)、防舷材等の参考図を作成する。
数量計算	工種体系化の手引き及び数量算出要領に基づき、工種種別、細目、規格、積算条件別に数量を算出し、数量計算書に算出根拠及び算出結果を記載する。
概算工事費算出	作成された設計図や数量調書等から概算工事費を算出する。
報告書作成	業務の成果として、設計図面、数量計算書に準じて作成する。
照査	下記に示す事項を標準として照査を行う。 ①基本設計や細部設計の整合性について照査を行う。 ②実施設計図面および数量計算書の適切性・整合性について照査を行う。

1-3 標準歩掛

防波堤実施設計(1施設当り)

【DHE48001 ~ DHE48005】

業務区分 \ 職種	直接人件費					摘要
	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員	
設計計画	0.6	0.7				
設計図作成				1.2	1.2	平面図、縦断面図、標準断面図、取付等の詳細図等
数量計算				1.4	1.4	計算図(横断面図等)を含む
概算工事費算出			1.0	2.0	4.0	【DHE47001】
報告書作成			0.4	0.4		
照査		0.6	0.6			
計	0.6	1.3	2.0	5.0	6.6	

注) 1. 本歩掛は施設別に適用する。但し、船揚場袖護岸及び撤去施設(消波ブロック除去含む)の箇所は1施設とみなすことができる。

2. 本歩掛は設計の内容に応じ、1-4に示す方法により補正する。

(概算工事費算出は補正しない。設計計画、報告書作成、照査は、補正係数(1)のみ)

2 護岸実施設計

2-1 適用範囲

漁港関係工事に係る護岸実施設計業務に適用する。

2-2 作業区分

1-2 防波堤実施設計の作業区分を参照

2-3 標準歩掛

護岸実施設計 (1施設当り)

【 DHE50501 ~ DHE50505 】

業務区分	職種					摘要
	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員	
設計計画	0.6	0.7				
設計図作成				1.2	1.2	平面図、縦断面図、標準断面図、取付等の詳細図等
数量計算				1.4	1.4	計算図(横断面図等)を含む
概算工事費算出			1.0	2.0	4.0	【DHE47001】
報告書作成			0.4	0.4		
照査		0.6	0.6			
計	0.6	1.3	2.0	5.0	6.6	

注) 1. 本歩掛は施設別に適用する。但し、船揚場袖護岸及び撤去施設(消波ブロック除去含む)の箇所は1施設とみなすことができる。

2. 本歩掛は設計の内容に応じ、2-4に示す方法により補正する。

(概算工事費算出は補正しない。設計計画、報告書作成、照査は、補正係数(1)のみ)

2-4 標準歩掛の補正

次に示す(1)、(2)、(3)、(4)、(5)に該当する係数を次式に代入して得た補正率を基準歩掛の職種別歩掛の計に乗じて補正する。

$$\text{補正率} = (1) \times (2) \times (3) + (4) + (5)$$

補正率は、小数2位を四捨五入し、小数1位止めとする。

(1) 構造形式によって決まる係数

施設区分	構造形式	係数
護岸等	直立堤(消波工無)	0.7
	直立堤(消波工有)	0.9
	直立堤(直立消波・スリット式・多孔式ケーソン構造)	1.0
	混成堤(消波工無)	0.9
	混成堤(消波工有)	1.1
	混成堤(直立消波・スリット式・多孔式ケーソン構造)	1.2
	矢板・セル構造(消波工無)	1.1
	矢板・セル構造(消波工有)	1.3
	鋼製函式直立堤(消波工無)	0.9
	鋼製函式直立堤(消波工有)	1.0
	鋼製函式混成堤(消波工無)	1.0
鋼製函式混成堤(消波工有)	1.2	

3 岸壁・物揚場実施設計

3-1 適用範囲

漁港関係工事の岸壁・物揚場に係る実施設計業務に適用する。

3-2 作業区分

1-2 防波堤実施設計の作業区分を参照

3-3 標準歩掛

岸壁・物揚場実施設計 (1施設当たり)

【 DHE52501 ~ DHE52505 】

業務区分	職種					摘要
	直接人件費					
	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員	
設計計画	0.6	0.7				
設計図作成				1.2	1.2	平面図、縦断面図、標準断面図、取付等の詳細図等
数量計算				1.4	1.4	計算図(横断面図等)を含む
概算工事費算出			1.0	2.0	4.0	【DHE47001】
報告書作成			0.4	0.4		
照査		0.6	0.6			
計	0.6	1.3	2.0	5.0	6.6	

注) 1. 本歩掛は施設別に適用する。但し、船揚場袖護岸及び撤去施設(消波ブロック除去含む)の箇所は1施設とみなすことができる。

2. 本歩掛は設計の内容に応じ、3-4に示す方法により補正する。

(概算工事費算出は補正しない。設計計画、報告書作成、照査は、補正係数(1)のみ)

3-4 標準歩掛の補正

次に示す(1)、(2)、(3)、(4)、(5)に該当する係数を次式に代入して得た補正率を標準歩掛の職種別歩掛の計に乗じて補正する。

$$\text{補正率} = (1) \times (2) \times (3) + (4) + (5)$$

補正率は、小数2位を四捨五入し、小数1位止めとする。

(1) 構造形式によって決まる係数

施設区分	構造形式	係数
係留施設 岸壁	直立堤	0.9
	直立堤(直立消波・スリット式・多孔式ケーソン構造)	1.1
	混成堤	1.1
物揚場	混成堤(直立消波・スリット式・多孔式ケーソン構造)	1.3
	矢板・セル構造	1.2
	栈橋・横栈橋(護岸は含まない)	1.4

4 船揚場実施設計

4-1 適用範囲

本歩掛は、漁港関係工事の船揚場の実施設計業務に適用する。

4-2 作業区分

名称	業務内容
設計計画	設計にあたり、事前に業務の目的・内容を把握し業務の手順及び遂行に必要な計画を立案する。 また、業務内容を確認の上、①業務概要、②実施方針、③業務工程、④業務組織計画⑤打合せ計画、⑥成果品の内容、部数、⑦使用する主な図書及び基準、⑧連絡体制(緊急時を含む)、⑨照査計画、⑩その他、について記載した業務計画書を作成する。
設計図作成	平面図、縦断面図、標準断面図、横断面図、構造詳細図(詳細図)等を作成する。
数量計算	工種体系化の手引き及び数量算出要領に基づき、工種種別、細目、規格、積算条件別に数量を算出し、数量計算書に算出根拠及び算出結果を記載する。
概算工事費算出	作成された設計図や数量調書等から概算工事費を算出する。
報告書作成	業務の成果として、設計図面、数量計算書に準じて作成する。
照査	下記に示す事項を標準として照査を行う。 ①実施設計図面および数量計算書について適切性・整合性の照査を行う。

4-3 標準歩掛

船揚場実施設計(1施設当り)

【DHE53001 ~ DHE53005】

業務区分 \ 職種	直接人件費					摘要
	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員	
設計計画	0.6	0.7				
設計図作成				1.2	1.2	平面図、縦断面図、標準断面図、取付等の詳細図等
数量計算				1.4	1.4	計算図(横断面図等)を含む
概算工事費算出			1.0	2.0	4.0	【DHE47001】
報告書作成			0.4	0.4		
照査		0.6	0.6			
計	0.6	1.3	2.0	5.0	6.6	

- 注) 1. 本歩掛は施設別に適用する。但し、船揚場袖護岸及び撤去施設(消波ブロック除去含む)の箇所は1施設とみなすことができる。
2. 本歩掛は設計の内容に応じ、4-4に示す方法により補正する。
(概算工事費算出は補正しない。設計計画、報告書作成、照査は、補正係数(1)のみ)

5 航路・泊地実施設計

5-1 適用範囲

本歩掛は、漁港関係工事の航路・泊地の実施設計業務に適用する。

5-2 作業区分

名称	業務内容
設計計画	設計にあたり、事前に業務の目的・内容を把握し業務の手順及び遂行に必要な計画を立案する。 また、業務内容を確認の上、①業務概要、②実施方針、③業務工程、④業務組織計画⑤打合せ計画、⑥成果品の内容、部数、⑦使用する主な図書及び基準、⑧連絡体制(緊急時を含む)、⑨照査計画、⑩その他、について記載した業務計画書を作成する。
設計図作成	平面図、縦断面図、標準断面図、横断面図、構造詳細図(詳細図)等を作成する。
数量計算	工種体系化の手引き及び数量算出要領に基づき、工種種別、細目、規格、積算条件別に数量を算出し、数量計算書に算出根拠及び算出結果を記載する。
概算工事費算出	作成された設計図や数量調書等から概算工事費を算出する。
報告書作成	業務の成果として、設計図面、数量計算書に準じて作成する。
照査	下記に示す事項を標準として照査を行う。 ①実施設計図面および数量計算書の適切性・整合性について照査を行う。

5-3 標準歩掛

航路・泊地実施設計 (1施設当たり)

【DHE53501 ~ DHE53505】

業務区分 \ 職種	直接人件費					摘要
	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員	
設計計画	0.6	0.6				
設計図作成				1.2	1.2	平面図(深浅を含む) 標準断面図
数量計算				1.2	1.2	
概算工事費算出			1.0	2.0	4.0	【DHE47001】
報告書作成			0.4	0.4		
照査		0.6	0.6			
計	0.6	1.2	2.0	4.8	6.4	

注) 1. 本歩掛は施設別に適用する。

2. 本歩掛は設計の内容に応じ、5-4 に示す方法により補正する。

(概算工事費算出は補正しない。設計計画、報告書作成、照査は、補正係数(1)のみ)

6 用地実施設計

6-1 適用範囲

本歩掛は、漁港関係工事の施設用地の実実施設計業務に適用する。

6-2 作業区分

名称	業務内容
設計計画	設計にあたり、事前に業務の目的・内容を把握し業務の手順及び遂行に必要な計画を立案する。 また、業務内容を確認の上、①業務概要、②実施方針、③業務工程、④業務組織計画⑤打合せ計画、⑥成果品の内容、部数、⑦使用する主な図書及び基準、⑧連絡体制(緊急時を含む)、⑨照査計画、⑩その他、について記載した業務計画書を作成する。
設計図作成	平面図、縦断面図、標準断面図、横断面図、構造詳細図(詳細図)等を作成する。
数量計算	工種体系化の手引き及び数量算出要領に基づき、工種種別、細目、規格、積算条件別に数量を算出し、数量計算書に算出根拠及び算出結果を記載する。
概算工事費算出	作成された設計図や数量調書等から概算工事費を算出する。
報告書作成	業務の成果として、設計図面、数量計算書に準じて作成する。
照査	下記に示す事項を標準として照査を行う。 ①実施設計図面および数量計算書の適切性・整合性について照査を行う。

6-3 標準歩掛

用地実施設計 (1施設当たり)

【DHE55001 ~ DHE55005】

業務区分	職種	直接人件費					摘要
		主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員	
設計計画		0.6	0.6				
設計図作成					1.2	1.2	平面図(深浅を含む) 標準断面図
数量計算					1.2	1.2	
概算工事費算出				1.0	2.0	4.0	【DHE47001】
報告書作成				0.4	0.4		
照査			0.6	0.6			
計		0.6	1.2	2.0	4.8	6.4	

注) 1. 本歩掛は施設別に適用する。

2. 本歩掛は設計の内容に応じ、6-4に示す方法により補正する。

(概算工事費算出は補正しない。設計計画、報告書作成、照査は、補正係数(1)のみ)